

備前市事務事業評価表

事務事業名	民生委員児童委員活動助成事業			コード	02-01-04-15
				担当課・係	福祉事務所 高齢者福祉係
				担当者	角南文子
				電話	64-1827
事業実施期間					
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目(施策)	高齢者福祉			

事業について	
目的 (何のために)	民生委員法、児童福祉法に規定される民生委員児童委員が遂行するための活動・事業を支援することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	備前市の民生委員児童委員
内容	備前市の民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付する。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
協議会事業回数	53 回	58	
研修会回数	16 回	14	
補助金交付額	9,912 千円	9,565	
民生児童委員数	131 人	131	
民生児童委員活動日数	27,713 日	19,329	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 9,912	国庫補助金等 7,719	直接事業費 9,598
	人件費 6,820	受益者負担	人件費 7,065
	合計 16,732	市債 9,013	合計 16,663
	一般財源等	財源	事業費
		直接事業費 8,907	財源
		合計 0	市債
			一般財源等
			0

必要人員	0.75 人	0.70 人	
結果指標名	協議会事業回数	協議会事業回数	
結果指標量	53	58	
単位	回	回	
対前年比	-	109.43%	0.00%
活動にかかるコスト	4,612,000 円	4,701,000 円	
単位当たりコスト	87,019 円	81,051 円	
結果指標名	研修会回数	研修会回数	
結果指標量	16	14	
単位	回	回	
対前年比	-	87.50%	0.00%
活動にかかるコスト	1,890,000 円	1,923,000 円	
単位当たりコスト	118,125 円	137,357 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	活動日数が多ければ地域での社会福祉活動が活発に展開され住民の安心が得られる。		
成果指標名	民生委員活動延日数	式又は説明	民生委員の年間活動日数
	17年度	18年度	
成果指標量	27,713	19,329	
対前年比	-	69.75%	0.00%
到達目標値	20,000	到達目標年度	19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 民生委員法、児童福祉法	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	民生委員、児童委員活動については市民からのニーズの多様化がますます大きくなるのが予想され、今後とも活動の拡大や質の向上が求められる。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	補助単価が年々下がっているため、事業内容を見直す必要がある。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	従来の高齢者対応に加え、児童虐待等の増加、若年者の相談など、民生委員の活動は増加している。

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	19年度は民生委員の改選があり、新任委員が委嘱されることとなり、多様な市民ニーズに対応するため、県民児協などが主催する研修会等に積極的に参加して自己研鑽を図る。
----------	---	--	--

目標値	結果指標量	58	結果指標量	20
	成果指標量	20,000		

総合評価	民生委員、児童委員活動については市民からのニーズが多様化しており、今後とも活動の拡大や質の向上が求められる。しかしながら、補助単価は年々下がっている中、質の高い研修等の機会を増やし効果的な活動へ結びつけていくことが必要となる。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	研修内容を見直し、より効果的な研修を実施する。	20年度	新任委員のレベルアップ